



インターネットでの情報提供	
提供予定日	平成22年12月28日

平成22年12月27日 県政記者クラブ配布資料			
担当課	担 当	担当者	電話番号
総合政策課	政策研究担当	上野	2059

## 平成22年の県政を振り返って

～「確かな未来づくり」を着実に推進した一年～

### 次なるステージへの展開

#### 1 未来へつなぐ「清流の国ぎふ」づくり

6月12日～13日に、天皇皇后両陛下のご臨席のもと、「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」を河川で初めて開催しました。「清流が つなぐ未来の 海づくり」をテーマに、森・川・海のつながりの中で清流を守ることの大切さを訴え、森・川・海が一体となった自然環境保全に取り組み、次世代へ引き継いでいく「清流の国ぎふ」づくりを全国に発信することができました。

この大会を、2年後の平成24年に本県で開催する「ぎふ清流国体（第67回国民体育大会）・ぎふ清流大会（第12回全国障害者スポーツ大会）」へと繋げ、「清流の国ぎふ」の魅力をさらに高めていきます。

#### (1) 第30回全国豊かな海づくり大会

##### ○過去最大級の参加者数

- ・大会行事とふれあい交流行事及びサテライト行事を合わせた大会全体の参加者数は、過去最大級の約17万人。

##### ○上下流をつなぐ回遊旗リレー

- ・大会機運を盛り上げ、森・川・海のつながりや自然環境保全の重要性を再認識するため、昨年10月から今年4月まで、県内外にまたがる流域毎に、川と海を行き来するアユやアマゴなどの回遊魚をイメージした9本の回遊旗をリレー。県内市町村をはじめ、流域でつながる富山、福井、長野、愛知、三重の38市町村を含む6県80市町村にて実施。

### ○魚つき保安林の指定

- ・魚が生息しやすい環境整備を目的として、本大会を機に、御放流会場対岸の森林を「魚つき保安林」として指定。水生昆虫類の餌となる落葉落枝の供給、樹木や下層植生による水質汚濁防止、木陰による水温上昇抑制を図る。

### ○「森・川・海ひだみの流域サミット」の開催

- ・岐阜県の森・川・海で活動するNPO法人等で構成される「森・川・海ひだみの流域連携協議会」と県の共催で1月31日にサミットを開催。岐阜・長野・富山・愛知・三重各県から、森・川・海の環境保全に取り組むNPO等の関係者や県民など約400人が参加し、各団体の活動報告や流域の課題、今後の取組みに関し意見を交換。

### ○清流の国ぎふづくり推進室の設置

- ・大会終了後の7月27日、環境生活部に「清流の国ぎふづくり推進室」を設置。「全国豊かな海づくり大会」から「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」へつなぎ、さらに県民運動として発展していく「清流の国ぎふづくり」に向けた新たな政策の構築をスタート。

## (2) ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の準備

### ○両大会のPRショップ「ミナモのおみせ」オープン

- ・大会マスコットキャラクター「ミナモ」グッズの販売や両大会の情報発信等を行う「ミナモのおみせ」を、アクティブGなど県内3ヶ所及び「楽天市場」にオープン。

#### 【アクティブG店】

- ◇オープン：平成22年9月29日（ぎふ清流国体総合開会式の2年前）
- ◇場 所：JR岐阜駅アクティブG 2階
- ◇営業時間：8：30～20：00
- ◇店内構成：ミナモグッズ70アイテム以上を販売／両大会情報コーナー（大型モニター・PRボード等による展示）

#### 【楽天市場店】

- ◇オープン：平成22年10月20日
- ◇場 所：インターネットショッピングサイト「楽天市場」上
- ◇取扱商品：アクティブG店と同様（ミナモグッズ50アイテム以上を販売）

#### 【ランチ】

- ◇オープン：平成22年12月1日
- ◇場 所：①カラフルタウン岐阜店1階  
②イオン大垣ショッピングセンター店1階（どちらもワゴンタイプの常設店）
- ◇店内構成：アクティブG店と同様（ミナモグッズ70アイテム以上を販売）

### ○800日前カウントダウンイベントの開催

- ・ぎふ清流国体総合開会式まで残り800日となった7月22日に、約1,200名の県民の参加により「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会カウントダウンイベント 清流リレー2010～ヤマリンからミナモへ～」を開催。全国豊かな海づくり大会からの引継、県出身トップアスリートへの大会応援スーパーリーダーの委嘱、カウントダウンボード点灯などに続き、ぎふ清流国体での天皇杯・皇后杯の獲得に向け、関係者の士気を高揚。

### ○ミナモ募金、企業協賛スタート

- ・両大会の開催周知、開催機運の醸成及び参加意識の高揚を図るとともに、県民一人ひとりが両大会を支える県民総参加を実現するため、2月から本格的にミナモ募金及び企業協賛を開始。

【ミナモ募金】(平成22年12月10日現在)

18,428千円(募金箱666箇所)

【企業協賛】(平成23年1月1日現在(見込み))

◇オフィシャルスポンサー : 協賛金 (500万円) 16社・団体

◇オフィシャルサプライヤー : 協賛物品 (100万円以上) 12社・団体

◇大会協力企業 : 協賛物品 (100万円未満) 6社・団体

### ○さらなる競技力の向上

- ・10月に千葉県で開催された「ゆめ半島千葉国体」では、天皇杯において過去最高得点を獲得するなど県勢が活躍。2年後のぎふ清流国体での総合優勝に向け、さらなる競技力の向上を図るため、11月26日にぎふ清流国体推進局内に競技力向上対策課を新設。

【第65回国民体育大会「ゆめ半島千葉国体」の岐阜県の競技結果】

◇天皇杯(男女総合優勝) 11位/1,302.5点 [H21:16位/1,194.5点]

皇后杯(女子総合優勝) 12位/661.5点 [H21:8位/738点]

◇競技別入賞数

26競技・113種目で入賞(※ベスト8以上) [H21:26競技・85種目]

◇競技別天皇杯

ホッケー:天皇杯・皇后杯獲得、フェンシング:天皇杯獲得

### ○「ぎふ清流大会PRキャラバン隊」による大会PR

- ・ぎふ清流大会を契機に、県民の障害福祉に対する理解を深め、障がいのある方の社会参加を推進することを目的に「広げよう福祉の輪 ぎふ清流大会応援運動」をスタート。その一環として「ぎふ清流大会PRキャラバン隊」を組織し、県内全市町村を訪問して大会のPRや障がい者スポーツの紹介を実施。

## 2 アジアをターゲットとした海外戦略の展開

10月2日～3日に岐阜市で、アジア太平洋地域の21の国・地域の関係閣僚等が参加し「2010年日本APEC(アジア太平洋経済協力)中小企業大臣会合」が開催されました。

さらに、10月23日～26日の4日間にわたり、上海国際博覧会の日本館イベントステージに「岐阜県の日」として出展、上海市内でも観光物産展やPR事業を展開しました。

また、昨年度に引き続き、県内の業界関係者と連携・協力し、本県が誇る「観光、食、モノ」を一体化させた「岐阜ブランド」を売り込むため、8月3日～6日にシンガポール・マレーシアの旅行会社、航空会社、メディア等を対象としたトップセールスを行いました。

こうした事業を契機として今後も、清流が育む岐阜県の食や伝統文化、優れた県産品や観光資源を一体的に、アジア太平洋地域へ積極的に発信していきます。

### (1) APEC中小企業大臣会合

#### ○県内で過去最大規模の国際会議

- ・10月2日～3日にかけて、岐阜市内で「APEC中小企業大臣会合」が開催された他、「APEC中小企業シンポジウム」、「APEC女性起業家サミット」、「楽市楽座APE

「C国際見本市」などの関連行事も開催され、海外から約580名の関係者が来訪。

#### ○県内中小企業のアピール

- ・県内中小企業の視察や、会場施設内での地場産業や先端産業紹介コーナーの設置、食品サンプルづくりや紙漉などの体験メニューの提供など、本県中小企業の持つ技術をアピールし、高い評価を得た。
- ・「国際見本市」には県内企業39社が出展し、商品の販売やPR、ビジネスマッチング等が実施され、品切れになった商品もあった。「中小企業シンポジウム」や「女性起業家サミット」では県内企業の経営者がパネリストとして事例を紹介し、高く評価された。

#### ○「クリーンでグリーンな岐阜」の評価

- ・歓迎レセプションで県内各地の伝統芸能（数河獅子、郡上おどり）披露、日本文化の体験（呈茶）、県産食材の料理・酒類等を提供した他、長良川鵜飼や金華山、川原町等を案内。
- ・岐阜のおもてなしの素晴らしさ、自然の美しさなどを高く評価する声が相次ぎ、会合終了後の記者会見でも「クリーンでグリーンな岐阜を開催地としたのは素晴らしい選択であった」との評価があった。

#### ○開催地の名を冠した「岐阜イニシアチブ」

- ・共同閣僚声明の中に、中小企業の海外展開の拡大を目指す「岐阜イニシアチブ」が盛り込まれた。

## （2）上海万博

#### ○上海万博日本館イベントステージ「岐阜県の日」

- ・10月23日～26日の4日間、日本館イベントステージで「水の源～清流と森林から生まれた岐阜」をテーマに「岐阜県の日」を開催し、約38,500人の来場者に県の観光や産業、東濃地歌舞伎などの伝統文化を紹介。

#### ○岐阜県観光物産展の開催

- ・万博出展と合わせ、10月21日～27日に上海市内の「上海梅龍鎮伊勢丹百貨」で開催。多くの来客で賑わい、岐阜県からは23社・団体が出展、完売する商品も続出するなど好評で、予想以上の売上を達成した。

#### ○「G I F Uプレゼンテーション」の開催

- ・岐阜県の観光資源や産業製品など「観光・食・モノ」を一体的に現地メディアや旅行会社等にアピールする「G I F Uプレゼンテーション」を、「岐阜県の日」に先立ち10月21日に上海市内のホテルで開催。中国の代表的報道機関である新華社通信をはじめ、多くのTVや新聞、雑誌の取材を通じ、積極的な情報発信を展開。

## （3）シンガポール・マレーシアにおけるトップセールス

#### ○シンガポールでの取組みと成果

- ・岐阜県PRセミナー・商談会・交流会の開催をはじめ、駐シンガポール日本国大使公邸夕食会での県農産物や地場産品のPR、岐阜県写真展、APEC他政府関係者との面談等、様々な機会を最大限に活用して「岐阜ブランド」を総合的にPRし、大きな手応えを得た。

#### 【観光関係】

- ◇訪問直後の8月27日～29日に開催された国際観光見本市「NATAS HOLIDAY 2010」において、現地主要旅行各社の販売商品に、従来の「高山」、「白川郷」に加え「郡上八幡」が加えられ、販売。
- ◇現地主要旅行社から、新たに就航する羽田空港を利用した日本を巡る新企画に「奥飛騨温泉郷」を組み込む提案があり、新たな商品が造成・販売された。
- ◇今回初めて参加した飛騨市に対し、現地の学校から学校交流の希望申込があり、10月8日に、現地学校が飛騨市で学校交流を実施。

#### 【農産物関係】

- ◇現地の伊勢丹スコッツ店にて、富有柿などの農産物を販売PRする「岐阜県フェア」の開催が決定、11月に実現。
- ◇シンガポールの訪日旅行実績NO.1の旅行社「プライムトラベル社」から、「高賀の森水」1万本の引き合いあり。シンガポールの輸入規制への対処について検討中。
- ◇12月に在シンガポール日本国大使館が主催し、現地各界各層の要人が出席する「天皇誕生日祝賀レセプション」に岐阜県も初めて参加し、飛騨牛、富有柿等の農産物をPR。

#### 【地場産品関係】

- ◇シンガポール市内に店舗を構える和雑貨を扱うセレクトショップから引き合いがあり、県産の陶磁器、枡の試験販売を開始。今後の取引についても前向きに商談継続中。

### ○マレーシアでの取組みと成果

- ・岐阜県観光セミナー・商談会の開催をはじめ、駐マレーシア日本国大使公邸夕食会での県農産物や地場産品PR、APEC他政府関係者との面談等により様々な手応えを得られた。

#### 【観光関係】

- ◇大手旅行社から、奥飛騨温泉郷へのツアー造成の意向が寄せられ、前向きな商談が進行中。
- ◇マレーシア航空の系列旅行社から、本県がモデルコースとして提示した「東京in～中央道経由～岐阜3泊～名古屋out」のコース造成の申出があり、商談中。
- ◇マレーシアからの訪日旅行の50%以上を取り扱う旅行社から、岐阜県への報道関係者の取材旅行（メディアトリップ）の提案があり、来年1月に実施予定。
- ◇マレーシアに本拠地を置くアジア最大規模の格安航空会社「エアアジア・グループ」との繋がりを構築。12月の羽田就航第1弾となる岐阜訪問ツアーは、発売後、即完売。追加販売された2月のツアーも即完売とのこと。
- ◇9月初旬に開催された国際観光見本市「MATTA Travel Fair 2010」では、現地の大手旅行社の殆どが岐阜を含む商品を販売。マレーシア側主催者が配布した旅行情報誌の表紙を飛騨の風景が飾り、誌面の日本特集ページでは、岐阜県を日本の代表的観光地として紹介。

#### 【農産物関係】

- ◇来年6月、伊勢丹クアラルンプール・シティ・センター店の12周年イベントとして、岐阜県フェアを開催したい旨の申入れあり。

### ○飛騨食肉センターからシンガポールへの飛騨牛初輸出

- ・12月に在シンガポール日本国大使館が主催した天皇誕生日祝賀レセプションに初参加し、9月に対シンガポール輸出食肉取扱施設に認定された飛騨食肉センターの同国への輸出第一弾として飛騨牛を提供。レセプション参加の現地各界要人から非常に好評を博した。

## 1 地域経済・雇用の回復

厳しい経済・雇用情勢が続く中、各種基金を活用した大規模な雇用機会の創出と、ニーズに応じたきめ細かい就労相談・職業訓練を実施、特に若年者雇用に重点的に取り組みました。

同時に、県内企業のほとんどを占める中小企業に対し、資金融資や経営改革、再生支援など、不況を乗り越えるための様々な経営支援を行いました。

また、中心市街地商店街の魅力づくり、賑わい創出による活性化を図るため、県内各地の中心市街地のまちなか観光誘客及び消費拡大につながるまちづくり事業を支援しました。

### (1) 雇用創出と就労支援

#### ○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

- ・同基金を活用し、環境、エネルギー、観光などの成長分野における新たな雇用を創出。

#### ○雇用・求人ニーズを踏まえた資格取得、職業訓練の実施

- ・福祉、医療、情報ビジネス分野の資格取得や、フォークリフトなどの産業機械操作等の技能を習得できる職業訓練を委託実施。

#### ○中高年、女性、障がい者など利用者のニーズに応じた就労相談

- ・人材チャレンジセンターにおいて職業紹介、カウンセリング、就職セミナーなどの就労支援を実施するとともに、失業者再就職支援員を新規配置し、失業者の相談支援体制を拡充。
- ・求職中の生活や就労相談など、求職者への総合支援をワンストップで行う窓口「ジョブライフぎふ」を引き続き運営。
- ・女性の再就職をサポートする相談窓口「ママさん再就職応援コーナー」を引き続き開設し、再就職や職場復帰等を支援。
- ・障がい者の職場開拓と職場実習の実施のため、企業開拓コーディネーターを各圏域に配置し企業訪問を継続するとともに、採用意欲のある企業での障がい者の短期職場実習を実施。

#### ○「働きながら資格を取る」介護雇用プログラム

- ・働きながら資格の取得が可能な介護雇用プログラムを実施し、人材不足で求人ニーズの高い介護分野の人材を養成。

#### ○若年者雇用対策の強化

- ・学生の就職活動を緊急的・重点的に支援するため、特に新卒者へのカウンセリングや合同企業説明会の企画・実施を行う新卒就職支援員2名を、10月から人材チャレンジセンターに配置。
- ・卒業年次の学生を対象に、正社員の採用予定がある中小企業の現場を訪問するバスツアー「中小企業魅力発見ツアー」を実施。
- ・学生の「就職力」の向上を図るため、県内企業の人材採用に関する実態調査を行い、調査結果を学生に提供するなど、インターンシップ推進協議会の事業を拡充。

## (2) 中小企業の経営支援

### ○円高対策等

- ・ 7. 15 豪雨災害で被災した中小企業者を経済変動対策資金の融資要件に追加したほか、円高の影響が懸念される中小零細企業に対して、10月1日から経済変動対策資金の融資要件を緩和。
- ・ 昨年度に引き続き、業況悪化の認定を受けた経済変動対策資金や返済ゆったり資金の利用者に対する信用保証料の追加補給、経営合理化資金（雇用支援枠）の料率区分（信用リスク）の高い事業者や電子商取引を行う事業者の信用保証料の全額補給を実施。

◇経済変動対策資金の新規融資目標額20億円増額  
当初：49,460百万円 → 9補：51,460百万円

◇融資要件緩和  
最近3ヶ月間の売上高等が前年同期比10%以上減少又は減少見込み  
↓  
最近1ヶ月間の売上高等が前年同月比3%以上減少かつ、その後2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期比3%以上減少見込み

### ○特別経済対策資金（業況悪化に対応した融資資金）

- ・ 経済変動対策資金、返済ゆったり資金の新規融資目標額を大幅に増額。

◇経済変動対策資金  
H21当初：35,630百万円 → H22当初：49,460百万円

◇返済ゆったり資金  
H21当初：10,230百万円 → H22当初：17,080百万円

※県制度融資全体の新規目標額  
H21当初：85,910百万円 → H22当初：97,750百万円

※融資実績（平成22年10月末）  
融資件数：2,931件 [対前年比80.2%]  
融資金額：323億円超 [対前年比64.3%]

### ○中小零細企業の再生支援

- ・ 事業継続に悩む中小零細事業者の再生・再出発を支援するため、中小企業診断士による経営診断を実施し、再生の見込みが困難な企業に対しては、全国初の試みとして、事業整理に係る弁護士相談費用の一部を県が支弁。

◇平成21年度実績：16件  
（事業継続12、事業再生1、事業清算2、途中辞退1 ※うち弁護士相談は3件）

◇平成22年度実績：11件  
（事業継続2、事業清算2、診断中3、着手前4 ※うち弁護士相談は2件）

### ○「カイゼン・ムダ取り」の推進

- ・ 県内中小企業の経営体質の改善・強化による強い企業体質への転換を支援するため、(財)岐阜県産業経済振興センターのものづくりセンターにおいて、モデル事業の実施やムダ取り推進研修会の開催、ムダ取り専門家とのマッチング支援などを実施。

### ○若手経営者等の意識改革の促進

- ・地場産業の産地を対象に次世代を担う経営者等を集め、意見交換や新市場開拓・新商品開発の成功事例発表等を行い、企業の意識改革を促進させ、産地の活性化を図った。

#### 【美濃焼産地活性化懇談会】

地元商工会議所等との共催により、美濃焼産地の若手を中心に集めて事例紹介や意見交換を実施。商工労働部長が座長として参加。

- ◇第1回：3月16日、多治見商工会議所と共催
- ◇第2回：7月5日、多治見商工会議所と共催
- ◇第3回：7月29日、瑞浪市商工課と共催
- ◇第4回：9月1日、土岐商工会議所と共催

#### 【飛騨木工家具産業活性化懇談会】

飛騨木工連合会の主要組員企業5社から若手の職人、営業担当者等を集め知事と意見交換を実施。

- ◇9月28日、(協)飛騨木工連合会と共催

### ○県内企業への事業継続計画（BCP）の普及促進

- ・中核事業や従業員配置の検討など、企業経営の再点検や企業マネジメントの見直しにつながるBCPは経営戦略の観点からも重要であり、機械・部品製造業の多い本県においてはBCPの普及拡大は重要な課題であることから、BCPの普及・啓発を図るセミナーや人材育成のための連続講座を開催。
- ・また、今年度中にBCPに関心のある企業等による「BCP研究会」を設立し、本県BCPの中核機関として先進事例調査や先進企業・専門家を招いた事例発表会の開催を予定。

#### 【BCP啓発を目的としたBCPセミナー】

大垣共立銀行と県との防災協力協定に基づき、同行と協力・連携し、セミナーを県内2会場で開催。

- ◇第1回：10月27日、ソフトピアジャパン、参加者99名
- ◇第2回：10月28日、テクノプラザ、参加者80名

#### 【BCP普及中核人材養成講座】

経済団体・産業支援団体職員等を対象に、BCPの普及・相談を行う人材育成講座を開催。

- ◇開催時期・回数等：11月の5日間、計33時間
- ◇受講者数：20名

## (3) まちなかのにぎわい創出

### ○「あじな岐阜遊歩（あそぼ）祭2010」の開催

- ・3月の1ヶ月間にわたり、岐阜市街地の魅力を再発見する回遊型まち歩きイベントを開催。

- ◇参加者数：約43,000人

### ○「EKI-Site 43 GIFU」の運営

- ・JR岐阜駅周辺のにぎわい創出を目的に、岐阜シティ・タワー43を中心とした4つのエリア「マージ、マーケットサイト、アジサイト、モノサイト」において、生活雑貨のセレクトショップや県内の味にこだわったショップ、屋外レストラン等の多彩なイベント実施。

#### 【平成22年4～10月実績】

- ◇売上総額：約55,286千円
- ◇シティタワー入場者数：約115千人/月 [対前年同期比3%増]



## ○アクティブGにおける県産品セレクトショップの開設

- ・アクティブG 3Fに、デザイン、品質、機能性に優れた県産品等の販売やイベント・プロモーション事業を行うセレクトショップ「ナガラガワ フレーバー プラス G」を5月にオープン、エキナカ機能の充実強化を図るため様々な県内情報を発信。

【平成22年5～10月実績】

◇売上総額：約10,355千円

◇アクティブG入場者数：全館 約342千人/月 [対前年同期比1%増]  
3F 約76千人/月 [対前年同期比8%増]

## ○多治見市中心街におけるにぎわい拠点「カフェ<sup>おんど</sup>温土」オープン

- ・多治見市中心街の空き店舗等を活用し、地元食材による飲食サービス・美濃焼などの県産品販売と作陶体験、地域情報の発信事業等を行う「カフェ<sup>おんど</sup>温土」を7月にオープン。中心市街地の集客機能を強化。

【平成22年7～10月実績】

◇売上総額：約3,102千円 [10月売上日額は7月の約14%増]

◇来客者総数：約3千人

## ○飛騨高山における県産品アンテナショップ「ひだっちGIFU SELECT」オープン

- ・高山市の中心市街地で展開している観光・物産販売のまちなか拠点「ひだっちプロジェクト（ひだっちカフェ、ひだっちさるぼぼショップ、ひだっちグルメ工房、ひだっち獅子ギャラリー）」に、県内各地の機能性・デザイン性にすぐれた特産品を紹介するアンテナショップとして、「ひだっちGIFU SELECT」を6月にオープン。観光情報発信拠点としての情報提供サービスやiPhone貸出も実施。

【平成22年4～10月実績】※ひだっちプロジェクト全体

◇売上総額：約42,126千円 [売上月額の前年比160%増]

◇来客者総数：約113千人

## 2 中小企業の販路拡大

インターネットショッピングモールを運営している楽天（株）と昨年締結した包括協定に基づき、楽天市場における県産品の販売のほか、楽天IT学校やインターネットを活用した販路拡大セミナーなど様々な取組みを展開しました。

また、本県モノづくり産業の活性化を目的に、日本製商品の流通改革を推進しているメイド・イン・ジャパン・プロジェクト（株）[MIJP]と2月に包括連携協定を締結し、同社運営の東京ミッドタウンのセレクトショップ「THE COVER NIPPON」において、岐阜県商品コーナー設置やテストマーケティング実施などの取組みを推進しています。

加えて、11月には流通大手のイオン（株）と包括協定を締結し、イオン店舗における県産品の販売促進や県施策PRなどの取組を展開しています。

## (1) 楽天との連携

### ○楽天市場における「岐阜県物産展」の開催

- ・平成21年秋の第1弾に続き、第2弾となる「岐阜県いいもの祭り」を開催。第3弾は、「岐阜・福井合同物産展」として、福井県と共同でお歳暮シーズンに開催。

#### 【岐阜県いいもの祭り】

◇開催期間：平成22年6月18日～7月20日

◇参加店舗：36店舗

◇期間中の店舗総売上：約1億5,260万円

#### 【岐阜県・福井合同物産展】

◇開催期間：平成22年11月25日～12月27日（開催中）

◇参加店舗：62店舗（うち県内33店舗）

### ○海外向け「岐阜県物産観光展」の開催

- ・全国初のネット上での海外向け物産展として、海外ユーザー向けサイト「楽天海外販売」に特設ページを設置。第1回目は中国語（簡体字、繁体字）による特設ページを構築し、中国、台湾、香港等に向けた「岐阜県クラフト観光展」を実施。海外における購買活動の特徴や海外販売促進のヒントなどのノウハウを獲得。
- ・第2回目は「岐阜県海外フェア2010」として英語で開催。参加店舗へのサポートとして、無料翻訳支援サービスや国際配送・決済を学ぶ勉強会を開催。

#### 【中国語圏向け「岐阜県クラフト観光展」】

◇開催期間：平成22年2月26日～3月29日

◇参加店舗：物産展27店舗、観光展13施設

#### 【「岐阜県海外フェア2010」】

◇開催期間：平成22年11月29日～平成23年1月7日（開催中）

◇参加店舗：物産展28店舗、観光展16施設

### ○県産品販売ショップ「ぎふモノSHOP」の開設

- ・岐阜県の優れた商品・魅力的な商品を広く紹介・販売するアンテナショップを、11月19日に楽天市場に開設。オープン時の取扱商品は、原木富有柿や招き猫マドレーヌなど選りすぐりの約30品目。

### ○「インターネットを活用した販路拡大セミナー」の開催

- ・県内事業者に対するネットショップへの挑戦機会の提供として、ネット市場の動向やオンラインショップの開店・運営手順などを紹介する販路拡大セミナーを、昨年11月に続き3月に開催、480人が参加。両セミナー受講者の中から、既に約60社が楽天に出店。
- ・4月以降は市町村別のセミナー開催を働きかけ、11月現在、恵那市、関市、岐阜市、瑞浪市、中津川市で開催。計129社143人が参加。今後も他市町において実施予定。

### ○「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」の発足

- ・楽天出店店舗を中心に、県内でネットショップを営む事業者の異業種交流会を県が設置。県下各地域で事例発表や勉強会など定期的に例会を開催。11月現在の会員数は411人。

◇第1回例会：5月20・21・25日、3会場184人

◇第2回例会（全体例会）：8月11日、230人

◇第3回例会：11月2・11・16・19日、4会場83人

◇第4回例会（全体例会）：平成23年2月（予定）

### ○「楽天IT学校」の開催

- ・将来のネットショップ人材の育成を目指し、楽天スタッフによるネット販売ノウハウの講義を受ける「楽天IT学校」を県立土岐商業高校でスタート。6月28日から来年1月末まで8回の講義を実施。市内の和菓子店と連携し、販売戦略の立案・商品プロデュースを行い、12月10日からネット上で実際の商品を販売。

## (2) メイド・イン・ジャパン・プロジェクト (MIJP) との連携

### ○「THE COVER NIPPON」における岐阜県商品常設コーナーの設置

- ・首都圏における岐阜県ブランド発信のアンテナショップ的機能として、東京ミッドタウンのセレクトショップ「THE COVER NIPPON」店内に、選りすぐりの岐阜県商品のみを集めた常設スペースを設置。11月末現在で40社273商品を販売。

### ○「THE COVER NIPPON」における県産品のテストマーケティング

- ・県内から候補商品を公募し、MIJPのバイヤーが商品選考会にて厳選した岐阜県商品のテストマーケティングを、年4回（各回2ヶ月間）にわたり実施。過去2回のテストマーケティングで高評価を受けた10社の商品が同店での常設販売に移行。

#### ◇第1回

実施期間：5月1日～6月30日、出品商品：17社44商品、総売上高：837千円

#### ◇第2回

実施期間：8月1日～9月30日、出品商品：18社50商品、総売上高：1,167千円

#### ◇第3回

実施期間：11月1日～12月31日、出品商品：20社56商品 ※現在実施中

#### ◇第4回

実施期間：平成23年2月1日～3月31日（予定）

### ○首都圏消費者・メディアの岐阜県への産業観光ツアー「モノづくりと出会う旅」の実施

- ・MIJPが首都圏の高感度な消費者やメディアを対象に展開している「ニッポンブランド・マイスター講座」と連動し、岐阜県内のモノづくりの産地・企業を巡るツアーを実施。年4回（1泊2日）、各回20名程度を招聘。

◇第1回：7月31日～8月1日、「飛騨高山木工産地・酒造ツアー」[飛騨市、高山市]

◇第2回：9月18日～19日、「美濃焼をめぐる、うつわの旅」[瑞浪市、土岐市、多治見市]

◇第3回：11月27日～28日、「美濃和紙の里から日本の紙と暮らしを見つめて」[美濃市]

◇第4回：平成23年3月中旬、「刃物産地ツアー」（予定）

## (3) イオンとの連携

### ○包括協定締結を記念した「岐阜県フェア」の開催

- ・11月4日にイオン各務原ショッピングセンターにおいて包括提携協定を締結したことにあわせ、11月3日～7日に同店舗で「岐阜県フェア」を開催。県産品を集めた物産展や県施策のパネル展、ぎふクリーン農業フェアなどの「岐阜県フェア」を開催。今後もイオン店舗において、地産地消フェアをはじめ観光・県産品等のPRイベントを随時実施予定。

### 3 今後の成長分野の開拓

ITアプリケーションの開発や、次世代エネルギーインフラの普及促進、航空機・環境関連など、将来の成長が期待される分野や産業の育成・集積に積極的に取り組みました。

#### (1) G I F U ・ i P h o n e プロジェクトから G I F U ・ スマートフォンプロジェクトへ

##### ○ G I F U ・ i P h o n e プロジェクト

- ・ iPhoneアプリケーション開発人材の育成・集積と交流、起業の促進を図るため、アプリ開発に特化した研修「iPhone塾」や異業種・異分野交流会「モバイルカフェ」の開催、拠点施設ドリムコア・コレクティブの開設、iPhoneを活用したイベント開催等を推進。
- ・ また、アプリにとどまらず、実際の商品開発とiPhone自体の活用も進めており、モノづくり関係者とI AMASの交流による自社商品開発を支援する「i・L a b o」の開催や、I AMAS在生によるベンチャー企業「GOCCO.」が開発した「P I Tシステム」を用いた文化・観光施設などでの展示案内システムの実証実験を開始。

##### ○ G I F U ・ スマートフォンプロジェクトの展開

- ・ 従来推進してきたiPhoneに加え、情報家電など組込分野への広がりが見込まれるグーグル社のAndroidや、ビジネス分野での利活用が期待されるマイクロソフト社のWindowsPhoneなど、スマートフォン全般の最新情報・技術を全国に先駆けて習得できる環境整備を推進。アプリケーション開発に向けたセミナー開催や、技術者の情報交換・技術交流の場を提供。

#### (2) 次世代エネルギーインフラの普及促進

##### ○ 次世代エネルギーインフラの構築

- ・ 太陽光発電、燃料電池、電気自動車などの次世代エネルギーの最新技術を体験・学習できる「次世代エネルギーパーク」をはじめ、モデルとなる次世代エネルギーインフラを整備し、「公共施設」「商業施設」「家庭」における利用モデルの実証実験を開始。年明けには「都市モデル」「中山間地モデル」における実証実験もスタートさせる予定。

###### ◇ 公共施設モデル

次世代エネルギーパークとして、可児市の花フェスタ記念公園に5月に整備。太陽光発電と燃料電池により電気と熱を供給し、余った電気は蓄電池で安定化させ電気自動車に供給する、公共施設における半独立型の次世代エネルギーモデル。

###### ◇ 商業施設モデル

次世代エネルギーパークとして、郡上市のクックラひるがのに6月に整備。太陽光発電と燃料電池により電気と熱を供給し、余った電気は蓄電池で安定化させ電気自動車に供給するモデルを、県内民間商業施設として初めて構築。

###### ◇ 住宅モデル

県内ハウスメーカーとの連携により、次世代新エネ・省エネモデルハウスを岐阜市内に整備し、11月から一般公開中。創エネ（太陽光発電、燃料電池、小型風力発電）と省エネ（省エネ家電・冷暖房の電力負荷低減、断熱設計・パッシブデザイン等）に、蓄エネ（蓄電池、充放電制御システム）と電気自動車を追加。

###### ◇ 都市モデル（現在、施設整備中。平成23年1月稼働予定）

J R 岐阜駅アクティブGへの次世代エネルギーインフラ導入について実証実験を行い、発電機能

付きガス式空調機、太陽光発電、蓄電設備等の組み合わせによる次世代エネルギーモデルを構築。  
◇中山間地モデル（現在、施設整備中。平成23年1月稼働予定）  
「森と水の恵み」と「新エネ技術」の融合により、中山間地のエネルギー自給、次世代エネルギーモデルを郡上市内で構築。

### ○次世代エネルギー普及啓発モデルツアーの実施

- ・次世代エネルギーの有用性を多くの方に体験してもらうため、県内新エネルギー関連施設の見学や、県内観光地の訪問を組み合わせたモデルツアーを企画・実施。

#### 【第1弾：夏休み新エネルギー体験 親子バスツアー】

◇実施期間：8月1・4・11・18・22・24日

◇参加人数：222人

◇参加費：無料

#### 【第2弾：新エネルギー体験 秋の親子バスツアー】

◇実施期間：11月7・14・20・23日

◇参加人数：105人

◇参加費：大人2,000円、小人1,000円

### ○急速充電インフラの導入促進

- ・電気自動車用の急速充電器を設置する道の駅や民間商業施設等を支援し、電気自動車の普及の鍵となる充電インフラの整備を促進。今年度2ヶ所、来年度3ヶ所の整備を支援予定。

#### 【平成22年度補助事業者】2件

◇石黒商事株式会社

G Sに併設のコメダ珈琲店土岐下石店駐車場に設置、6月25日稼働

◇中部三菱自動車販売株式会社

同社大垣店に設置、12月25日稼働予定

#### 【補助内容】

◇補助対象：工事費（充電器本体は国補助）

◇補助率：1/3、上限100万円

◇補助条件：EV利用者に対し5年間無料開放

### ○グリーンビジネスの創出支援

- ・環境に配慮した技術・製品・サービスを提供するグリーンビジネスの創出支援のため、（財）岐阜県産業経済振興センターに基金（1億3千万円）を造成、事業化に取り組む事業者の研究開発・実証実験・量産化・販路開拓などに対し助成。

#### 【グリーンビジネス事業化等総合支援補助金（ビジネスモデル支援）】

◇補助対象：実証実験、量産化のための設備導入、販路開拓にかかる経費等

◇補助率：1/2以内

◇補助上限：原則5,000千円（特に認める場合は15,000千円）

◇補助期間：原則単年度（特に認める場合は複数年度継続可：但し平成23年度終了）

◇助成件数：3件

## （3）産学官連携による研究開発・産業集積

### ○地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」の整備

- ・平成23年5月の運用開始に向け、地域産業の成長分野展開、産業構造の多様化・高度化

を目指す産学官連携活動の拠点として、機械材料研究所内に「ぎふ技術革新センター」を整備。航空機・自動車向け軽量強化部材や環境調和型製品、医療機器等を主な対象分野に、共同研究や人材育成、共同機器利用などの事業に産学官一体で取り組む。本拠点の運用において主体的な役割を果たすことに同意した川崎重工業株式会社航空宇宙カンパニー、岐阜大学、県が三者協定を4月27日に締結。

#### ○「中部地域航空宇宙関連産業集積活性化ビジョン」による産業集積の促進

- ・当地域の基幹産業の1つである航空宇宙関連産業の更なる集積と高度化を目指し、岐阜・愛知・三重の3県で2月に同ビジョンを策定、広域連携事業の推進に同意。研究開発支援、市場拡大、人材育成の3項目を柱に事業を実施。

#### ○環境調和型セラミックス新産業創出プロジェクト

- ・本県陶磁器産業の高度化・活性化を図るため、従来の強化磁器に比べて20%軽量化しつつ一般食器の2倍の曲げ強度を達成した「軽量強化磁器」や、廃食器配合率を従来の20%から50%に向上させつつ焼成温度を100度下げCO2排出量を大幅に削減した「リサイクル食器」などを開発し、一部が県内企業により商品化。

#### ○環境配慮型ものづくり産業支援プロジェクト

- ・県内企業の環境配慮型ものづくり産業への転換を支援するため、環境に優しいバイオマスプラスチックの活用や廃棄物のリサイクル、製造プロセスの省エネルギー化などの環境関連技術の確立や県内企業への普及促進を図るプロジェクトに今年度着手。県産業部門排出量の5.7%に相当する28万トンのCO2削減を目指す。

## 4 「飛騨・美濃じまん運動」の推進

岐阜県の様々な地域資源を見つけだし、磨き上げ、その魅力を発信することにより、観光誘客や移住定住の促進など「飛騨・美濃じまん運動」を推進し、岐阜県のブランディング（アイデンティティづくり）を図りました。

### (1) 観光誘客の促進（ぎふウェルネス・ツーリズムの推進）

#### ○新たな「岐阜の宝もの」「明日の宝もの」の認定

- ・これまでに選ばれた「じまんの原石」「明日の宝もの」の中から、「乗鞍山麓五色ヶ原の森」と「東濃地方の地歌舞伎と芝居小屋」を、「小坂の滝めぐり」に続く新たな「岐阜の宝もの」に認定。併せて、「岐阜の宝もの」に次ぐ「明日の宝もの」2件も認定。

【平成21年度「岐阜の宝もの」】2件

◇乗鞍山麓五色ヶ原の森 [高山市]

◇東濃地方の地歌舞伎と芝居小屋 [中津川市、恵那市、瑞浪市]

【平成21年度「明日の宝もの」】2件

◇美濃白川四季彩街道 [白川町]

◇天生県立自然公園と三湿原回廊 [飛騨市]

#### ○六本木ヒルズでの「龍の瞳」田植え・稲刈りイベント

- ・六本木ヒルズの屋上庭園において、岐阜県の「じまんの原石」に選定され、2年連続で日

本一おいしい米コンクールで優勝した「龍の瞳」の田植え（５月）・稲刈り（９月）イベントを開催し、岐阜県の魅力を全国に情報発信。

#### ○ “ぎふに泊まろう” キャンペーンの実施

- ・ 県内宿泊施設・各種メディア（宿泊予約サイト・旅行雑誌）と連携した即効性のある宿泊誘客宣伝活動等を集中的に展開し、豊かな自然と清らかな水がもたらす「ウェルネス」な岐阜の旅の魅力をPR。夏のキャンペーンでは、タイアップした楽天トラベルにおける宿泊予約件数・金額は、ともに約10%の伸びとなった。

##### 【“ぎふに泊まろう” キャンペーン 2010・夏】

大手旅行サイト（楽天トラベル）や大手旅行雑誌（じゃらん）とタイアップした岐阜県特集企画やPRキャラバン等を組み合わせた総合的な誘客活動を、夏と冬に展開。

◇開催期間：10月11日～11月3日（24日間）

##### 【“ぎふに泊まろう” キャンペーンin Winter 2010-2011】

◇開催期間：平成22年12月～平成23年2月

#### ○ “ぎふを味わおう” キャンペーンの実施

- ・ 3大都市圏（東京、大阪、名古屋）で、岐阜の観光と食・モノなどをセットに「岐阜県ブランド」として、様々な形で岐阜県を演出する観光誘客キャンペーンを実施。

##### 【東京】

◇開催期間：10月11日～11月3日（24日間）

◇開催場所：東京都港区 青山通り周辺

◇内 容：ギフト・青山マルシェ（岐阜県食材を使用したメニューの試食会、県産品の展示販売）、岐阜の宝ものPR展示、五感で楽しむAOYAMAショッピングラリー（青山エリアの人気店を巡り、岐阜を五感で楽しむコラボレート企画）

##### 【名古屋】

◇開催期間：11月16日～12月6日（21日間）

◇開催場所：名古屋市中区栄 栄ミナミアリア

◇内 容：GIFU・LOFT（ロフト店内での岐阜県紹介コーナー設置）、五感で楽しむSAKAEショッピングラリー

##### 【大阪】

◇開催期間：平成23年1月25日～2月15日（予定）

◇開催場所：大阪市内

◇内 容：調整中

#### ○環境に配慮した新たな岐阜の旅スタイルの創出

- ・ 人にも地球にも優しい、岐阜県を象徴する新たな旅スタイル「ぎふウェルネス・ツーリズム」の取組みの一環として、主要観光地（「岐阜の宝もの」に認定された高山・乗鞍山麓五色ヶ原の森）をEV（電気自動車）の利用で結んだモニターツアーを実施。
- ・ また、カーボン・オフセットを活用した環境配慮型旅行プランを楽天トラベルで商品化。県内の20宿泊施設で各50泊を12月1日より販売。

## （２）移住・定住の促進

#### ○移住・定住モデルエリアの選定

- ・ 受入地域全体のレベルアップにつなげるため、自然や農林業体験等の地域資源を活用した田舎暮らし体験プログラムを開発・提供するモデル事業地区として、揖斐川町を選定。都

市住民をターゲットにニーズ把握や受入ノウハウを蓄積し、他地域への普及を図る。

- ・体験プログラム参加者の中には、期間を延長して空き家探しを行うなど、移住に向けた具体的な動きが現れており、一方、受入地域においても、地域の魅力の掘り起こしや再生に向けた取組意欲が醸成されつつあるなどの成果が見られる。

**【田舎暮らし体験プログラム実施状況】**

◇プチ田舎暮らし体験（1泊2日）コース

実施時期・参加者数：10月23日～24日、11月27日～28日、12月11日～12日  
計14人

◇たっぷり田舎暮らし体験（2泊3日）コース

実施時期・参加者数：10月29日～31日、11月26日～28日 計8人

◇どっぷり田舎暮らし体験（1週間）コース：

実施時期・参加者数：12月6日～12日（21日まで延長）／2人、12月29日～1月4日（予定）／2人

○「ふるさと応援チーム」の創設・派遣

- ・これまでの「まちづくり支援チーム」の経験を活かし、主に過疎地域を対象に、地域課題を解決しふるさとへの元気づくりを支援するため、県職員により構成する「ふるさと応援チーム」を創設、第1号として郡上市明宝地区に派遣。

**【郡上市明宝地区への「ふるさと応援チーム」派遣結果】**

◇支援内容：都市住民との交流活動、移住・定住の推進、特産品開発、観光交流、農業振興など

◇活動期間：平成22年9月～平成25年3月（予定）

◇構 成 員：関連部局の若手職員7名

◇活動状況：地域づくりに携わる住民団体との意見交換会、都市住民との交流事業支援など

○「岐阜県ふるさと暮らしセミナー in 名古屋」の開催

- ・愛知県からの移住・定住に関する相談件数の増加や、名古屋でのセミナー開催要望を受け、今年度は初めて名古屋でのセミナーを7月に開催、参加者は昨年度の東京の約4倍と大きな反響を得た。来年1月に2回目の名古屋セミナーを開催予定。

**【「ふるさと暮らし応援セミナー in 名古屋」開催結果】**

◇開 催 日：7月9日（金）

◇開催場所：中日パレス（名古屋市中区栄）

◇参加者数：69名（58組）

◇参加者の移住・定住実績：

2世帯3名（愛知県→白川町へ60代男性、埼玉県→恵那市串原へ30代夫婦）

この他、セミナー参加後8名が、県や市町村の田舎暮らし体験プログラムに参加

○第9回全国グリーン・ツーリズムネットワーク岐阜・三重大会

- ・全国からの参加者との交流・連携を深め、県内実践者の資質向上とネットワーク化を図るとともに、岐阜県の地域の特色を活かしたグリーン・ツーリズムを全国へPR。

**【全国グリーン・ツーリズムネットワーク岐阜・三重大会】**

◇開催期間：11月11日～13日

◇開催場所：岐阜、三重両県内（最終日の総合全体会は岐阜市）

◇参加者数：延べ1,100人



## 5 社会資本の整備

県民の安全性・利便性の向上と地域の交流拡大につながる県内道路網の整備を推進するとともに、リニア中央新幹線の早期実現と県内駅設置に向け、国に対する要望活動などに積極的に取り組みました。

### (1) 交流拡大につながる道路の整備

#### ○東海環状自動車道西回り区間（大垣西IC～養老JCT）の整備

- ・平成24年9月のぎふ清流国体までの開通を目指し、整備を促進。

【大垣西IC～養老JCT間（延長5.7km）の整備状況】（平成22年12月16日現在）

◇下部工：237基全てを発注済み、うち88基が完成

◇上部工：25橋のうち23橋を発注済み

※当区間は、ほとんどが橋梁形式

#### ○飛騨美濃有料道路の無料開放

- ・郡上市と高山市を結ぶせせらぎ街道の一部である飛騨美濃有料道路が、30年間の料金徴収期間の満期を迎え、4月1日から無料開放。これを契機に、地域の一層の連携と活性化を期待。

#### ○国道21号可児御嵩バイパス（可児市～御嵩町）の開通

- ・可児市と御嵩町を結ぶ国道21号可児御嵩バイパス（全長8.0km）のうち、御嵩町井尻～古屋敷間3.7kmが10月30日に開通。これにより、可児御嵩バイパス全線が暫定2車線で開通。現道の渋滞解消、交通安全の確保、沿道環境の改善、東海環状自動車道へのアクセスの向上による地域経済の発展を期待。

#### ○国道418号丸山バイパス（八百津～潮見）の開通

- ・八百津町から恵那市を結ぶ国道418号丸山バイパス（全長16.2km）のうち、八百津～潮見間（9km）が3月28日に開通。通行時間が約40分から約15分に短縮され、雨量規制区間のある県道の経路も不要となるなどアクセスが飛躍的に向上。

#### ○主要地方道・岐阜関ヶ原線「梅谷片山トンネル」の開通

- ・垂井町と池田町を結ぶ「梅谷片山トンネル」を含む3.3kmが4月25日に開通。難所である梅谷峠の通行不安を解消。

### (2) リニア中央新幹線に関する取組み

#### ○リニア中央新幹線の整備促進

- ・5月28日に開催されたリニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会に出席、総会終了後には他県知事とともに、民主党副幹事長、国土交通大臣政務官あて要望活動を実施。
- ・また、6月4日の国土交通省交通政策審議会の沿線自治体ヒアリングに出席し、リニア中央新幹線の早期実現と県内駅の設置を目指して地域が一枚岩となって取り組んでいる状況を説明するとともに、総合車両所（整備工場＋車両基地）の県内設置を提案。

## 1 医療・福祉分野における取組みの充実

医療分野においては、地域医療再生臨時特例交付金を最大限に利用し、ドクターヘリの導入や中核拠点病院の整備を進めるとともに、「医師育成・確保コンソーシアム」の設立など地域医療の確保を推進しました。

福祉分野においては、障がいのある方々の地域での継続的な雇用機会の創出と工賃アップを図るため、モノづくりや商品販売支援などの商工業のノウハウを投入して福祉の向上を目指す「福祉・商工連携」を中心に、就労支援や教育環境の整備に力を注ぎました。増加する要介護高齢者への対応や、子育てしやすい環境づくり、児童虐待防止にも取り組みました。

### (1) 地域医療の充実・強化

#### ○ドクターヘリの導入

- ・県土の広い本県では、救急患者の救命率の向上と後遺症軽減に非常に有用であることから、「地域医療再生計画」の重点事業としてドクターヘリの導入を決定、今年度内に運航開始の予定。

#### 【平成22年度スケジュール】

- ◇平成22年5月：基地病院を岐阜大学医学部附属病院に決定
- ◇平成22年9月：医療、消防、警察、国関係機関、県関係部局、基地病院、運航会社からなる運航調整委員会立ち上げ
- ◇平成22年11月：「岐阜県ドクターヘリ運用要領」決定
- ◇平成22年11月～：県内全22消防本部においてシミュレーション訓練実施
- ◇平成22年度中：運航開始予定

#### ○「医師育成・確保コンソーシアム」の設立

- ・医師の育成と医師不足地域の解消を図るため、岐阜大学医学部と県内の9病院が協働し、9月に「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」を設立。県内医療機関が連携して、得意分野や特色を生かした効果的な研修プログラムを作成し初期臨床研修医に提供するほか、卒後3年目以降の後期研修医等に対し、希望に添ったキャリアアップのプログラム（キャリアパス）を提供、支援。

#### ○下呂温泉病院の再整備

- ・地域の中核病院、へき地医療の拠点病院として、地域住民に適切な医療を十分に提供していくため、移転新築を行う。今年度は同病院に対し、新病院建築の基本設計、地盤調査経費等を負担。

#### ○県立3病院の地方独立行政法人化

- ・医療従事者の確保を容易にし、機動的・効率的な運営を確保することで、地域の基幹病院として、県民により良い医療を安定的に提供するため、各県立病院（県総合医療センター、県立多治見病院、県立下呂温泉病院）を平成22年4月1日から地方独立行政法人化。

## (2) 障がい者の就労支援、教育環境の整備

### ○新清流園オープン

- ・岐阜県福祉事業団を設置主体として県立清流園を再整備し、障がい者の就労支援の新たな拠点として、4月1日より障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業を実施。5月には、施設のパン工房と隣接したカフェレストDono（ドノ）がオープン。

### ○障がい者施設の授産製品販売ショップ「せいりゅう楽天市場店」の開設

- ・インターネットを活用した授産製品の販路拡大を目的に、障がい福祉施設の授産製品販売オンラインショップを岐阜県福祉事業団が6月15日に楽天市場に開設し、ベーグルやスコーンの販売を開始。10月にはセット・詰め合わせ部門ランキング1位を獲得。

### ○障がい福祉サービス事業所の製品販売促進拠点「ねこの約束」オープン

- ・障がい福祉サービス事業所の製品販売拠点として、県内の社会福祉法人「いぶき福祉会」が運営する専門ショップ「ねこの約束」を、JR岐阜駅隣接のアクティブGに4月に設置。
- ・楽天市場にオープンした県産品販売ショップ「ぎふモノSHOP」でも商品を取り扱い。

### ○MIJPテストマーケティングへの県内授産施設の参加

- ・MIJPのテストマーケティングに、授産施設として初めて「いぶき福祉会」が参加。草木染めハンカチと手漉き紙ブックカバーが評価・採用され、東京のセレクトショップ「THE COVER NIPPON」で販売中。

### ○「働きたい！応援団 ぎふ」登録制度の創設

- ・特別支援学校生徒の就労を応援する企業に登録してもらい、職場見学や就業体験、企業内校内作業学習などのサポートをいただくことで、就労支援を推進する。

### ○特別支援学校作業製品のブランド化－「MERGE&HOPE S」立ち上げ

- ・岐阜シティ・タワー43のセレクトショップ「MER g E (マージ)」と連携し、オリジナルブランド「MERGE&HOPE S」を立ち上げ、12月から同店舗で販売開始。

### ○恵那特別支援学校の移転開校

- ・「子どもかがやきプラン」に基づき特別支援学校の整備を推進。恵那南高校旧岩村校舎を改修し、恵那特別支援学校を4月に移転開校。

### ○イオンと提携した「ぎふ すまいる WAON」カードの発行

- ・イオンが12月8日に、全国で利用可能な電子マネー「ぎふ すまいる WAON」カードを発行。利用金額の0.1%が毎年イオンから岐阜県へ寄付され、県立特別支援学校のスクールバス運行経費など、福祉関係事業に活用する予定。

## (3) 増加する要介護高齢者への対応

### ○介護職員の賃金や職場環境の改善支援

- ・介護職員の処遇改善を図るため、「介護職員処遇改善等臨時特例交付金」を活用し、介護職員の賃金改善や職場環境の改善を行う介護サービス事業者に対し、交付金を支給。

### ○ニーズを踏まえた介護サービスの提供

- ・国の経済危機対策の基金も活用し、特別養護老人ホームなどの介護施設を積極的に整備。平成24年度以降に必要となる施設1,024床の前倒し整備を含め、平成23年度までの3年間に3,349床を整備予定。

- ・要介護高齢者のニーズにきめ細かく対応できる新しい介護サービスの創出に向け、短時間の訪問介護サービスを1日に複数回提供するモデル事業を県内3圏域で実施。

#### (4) 子どもを生き育てやすい環境づくり

##### ○「親子でお出かけ大作戦」の実施

- ・子育て家庭が親子で外出しやすい環境づくりのため、民間施設や県の公共施設に授乳室やおむつ交換台、妊婦・乳幼児連れ駐車場などを整備。

##### 【民間施設における整備状況（増加分）】

◇授乳室等：105施設

（授乳室18施設・29箇所、おむつ交換台35施設・43箇所、親子トイレ30施設・47箇所、キッズコーナー56施設・56箇所）

◇妊婦・乳幼児連れ駐車場：37施設・106台分

◇臨時託児室設置：21団体・103事業

##### ○「ぎふ地域子育て創生モデル事業」による地域の子育て力アップ

- ・地域の子育て環境を向上させるため、県内で実施される総合的、広域的又は先進的な子育て支援のモデル事業を公募・採択し、創意・工夫された事業を実施するNPO等を支援。

##### 【平成22年度補助実績】

◇採択件数：15事業

◇補助金額：7,206万円

##### ○児童虐待防止法制定10周年「ぎふオレンジリボン運動」の展開

- ・同法制定10周年を期に、児童虐待防止のシンボル「オレンジリボン」を活用した啓発活動を、11月の「児童虐待防止推進月間」を中心に展開。その一環として、キャラバン隊が全市町村長を訪問して、虐待防止に向けた「知事メッセージ」を伝達し取組推進を要請。

## 2 危機管理事案への迅速な対応

4月に宮崎県で発生した口蹄疫は、飛驒牛を有する本県にとっても重大な危機事案でした。7月15日～16日にかけて発生した集中豪雨災害「7.15豪雨災害」は、死者4名、行方不明者2名、重傷者1名、全壊・半壊・一部破損家屋15棟、床上浸水75棟、床下浸水380棟など県内各地に甚大な被害をもたらしました。

10月20日に御嵩町顔戸地区で亜炭廃坑<sup>ごうど</sup>に起因する陥没が発生、東西65メートル、南北76メートルにわたり、民家、道路、畑に被害が及ぶなど本県で過去最大規模の被害となりました。

これらの各種災害に対し、県民の生命と財産を守るため、迅速かつ的確に対応しました。

昨年の県防災ヘリコプター「若鮎Ⅱ」の事故から、9月11日で1年を迎えました。この事故で尊い命を失った防災航空隊員3名に改めて哀悼の意を捧げ、今後とも安全管理対策の徹底を図り、防災ヘリコプターの運航に万全を期していきます。

## (1) 口蹄疫

### ○迅速な緊急調査の実施

- ・4月20～21日にかけて、県内全ての牛・豚農家（897戸、150,803頭）について異常の有無を確認したほか、宮崎県及び隣接する熊本・鹿児島両県からの導入家畜についても緊急調査を実施。

### ○岐阜県口蹄疫対策本部の設置

- ・宮崎県における口蹄疫の発生拡大を受けて5月19日に設置、宮崎県の発生状況の情報共有を図るとともに、県内での発生を想定した防疫措置について検討を行った。会議結果を踏まえ、今後の本県での発生に迅速に対応するため、予備費を活用して初動防疫体制の確立、種雄牛の避難対策を6月に緊急実施。

### ○消毒ポイントでの防疫作業演習の実施

- ・県内での口蹄疫発生を想定し、まん延防止の措置として病原体の拡散防止を図る消毒ポイントでの防疫作業演習を、7月30日に高山市において実施。

### ○中部圏での広域連携の推進

- ・11月24日に三重県で開催された中部圏知事会議で、口蹄疫対策における広域連携の強化を本県より提案し、各県の賛同を得た。各県との事務レベルの会議を年度内に開催予定。

## (2) 7. 15 豪雨災害

### ○「7. 15 豪雨災害検証委員会」の設置

- ・今回の災害の特徴である予測が極めて困難な「短期的・局地的豪雨災害」について、今後の防災体制強化のため、8月に検証委員会を設置し、ソフト・ハードの両面から、また、県・市町村を問わず、様々な視点からの検証を実施。8月下旬に中間報告、9月下旬に検証報告書を取りまとめた。

### ○検証結果に基づく7. 15 豪雨対策の実施

- ・同委員会の検証結果に基づき、直ちに取り組む対策は9月補正で予算化し、中長期的に取り組む対策は新年度予算での対応を検討することとした。

#### 【主なソフト対策】

- ◇ハザードマップの周知と活用促進の支援
- ◇土砂災害防止法に基づく基礎調査の前倒し実施
- ◇避難勧告等判断・伝達マニュアル作成の支援
- ◇水位観測所の耐雷性向上対策、河川監視用カメラの設置
- ◇アラームメール配信システムの整備（河川関連の危険情報を自動的にメール配信）

#### 【主なハード対策】

- ◇可児川における再度災害防止のための河道掘削や築堤護岸工事の実施
- ◇八百津町等における災害関連緊急砂防事業等の実施
- ◇リアルタイム監視のためのCCTVカメラの設置
- ◇県管理アンダーパスにおける冠水表示版の設置

### ○短期的・局地的豪雨を想定した防災訓練の実施

- ・委員会の中間報告を受け改正した県災害対策マニュアルに基づき、短期的・局地的豪雨を想定した防災訓練を9月17日に実施。

### (3) 亜炭廃坑陥没

#### ○国への迅速な要望活動

- ・御嵩町での陥没発生翌日の10月21日に、中部経済産業局より亜炭坑による特定被害の認定を受け、同月26日に知事が現地視察、同月28日には経済産業大臣・資源エネルギー庁長官に対し、「特定鉱害復旧事業等基金」による復旧について、現行制度の課題を指摘し、金銭による補償を可能とする運用の見直しや予防事業の実施、基金資金の十分な確保等の要望活動を速やかに実施。

### (4) 防災ヘリコプターの導入など

#### ○防災ヘリコプター2機体制の維持

- ・救急搬送活動や捜索救助活動に重要な役割を担う防災ヘリコプターについて、県民の安全・安心の確保のため、必要な装備を備えた機体を今年度内に新たに導入し、2機体制を維持。昨年事故を教訓に、整備したマニュアルに基づき、安全運航に万全を期す。

#### ○山岳遭難防止対策の推進

- ・富山県・岐阜県知事懇談会や中部圏知事会議などで広域での取組みを問題提起するとともに、11月に開催された「北アルプス三県山岳遭難防止対策連絡会議」において、長野・富山・岐阜三県での安全登山の共同キャンペーンなどの検討を進めることで合意。「登山届一声運動」や登山届ポスト・看板の設置などのPR活動も積極的に展開。

### (5) 建築物の耐震化促進

#### ○全市町村における「耐震啓発ローラー作戦」(戸別訪問)の実施

- ・大規模地震の発生に備え、建築物の耐震化策を強化するため、県、市町村、関係団体による「岐阜県建築物地震対策推進協議会」を設置。各家庭を訪問して住宅の耐震診断受診や耐震補強工事を促す「耐震啓発ローラー作戦」を県内全市町村で実施し、4,732戸を訪問し367件の耐震診断の申込につながった。

#### 【「耐震啓発ローラー作戦」実施結果】

◇実施期間：8月26日～10月29日

◇対象：県内全42市町村（古い木造住宅の密集地区を中心に選定）

◇内容：県・市町村職員、岐阜県木造住宅耐震相談士が住宅を戸別訪問し、耐震化への普及開発と相談、補助制度の紹介・申込受付を実施  
※期間中、県職員46名、市町村職員104名、相談士61名が対応

◇訪問戸数：4,732戸

◇耐震診断申込件数：367件

### 1 行財政改革アクションプランの着実な実行

今年3月、平成22年度から平成24年度までの3年間における構造的な財源不足を解消するための具体的な取組みを定めた「行財政改革アクションプラン」を策定しました。

4月以降、同アクションプランの初年度として、計画の着実な実行に取り組みました。

#### (1) 歳出フォローアップ

##### ○県事業及び補助金の見直し

- ・平成22年度当初予算において、県事業261、補助金事業107を縮小・廃止。

##### ○公の施設等、外郭団体の見直し

- ・公の施設等については、休廃止、機能见直し、事業主体変更、公募による指定管理者導入など、外郭団体については、解散、統合、運営見直し・事業縮小などのアクションプランの取組方針にほぼ沿う形で、地元や関係者との調整・協議や必要な手続きを進めた。
- ・県民や関係者のご意見・ご提言に対しては、柔軟に検討・対応する姿勢で臨んでおり、一例として、アクションプランで休止の方針とした未来会館については、地域住民や利用者からの存続希望を受け、現在の機能を原則維持しつつ活用いただける事業者を広く公募。

##### ○人件費の削減

- ・職員数については、平成20年4月1日から平成24年4月1日までの削減目標数である2,655人に対し、今年4月1日時点で2,454人の削減を実施(達成率92.4%)。
- ・現地機関の見直しについては、出先機関改革に関する国の動向を見極める必要があることから、当面は、限定的な試行による現地機関再編の課題検証を検討。
- ・試験研究機関は、総合企画部の一括所管体制を改め、来年度から関係各部へ移管。

#### (2) 歳入フォローアップ

##### ○県有財産の有効活用

- ・旧岐阜盲学校など県有未利用地等の売却、県庁前公園北駐車場などの県有財産の民間貸付の実施のほか、県有施設を対象に、有効活用に関する民間等からの事業提案募集を開始。

##### ○外部資金等の導入

- ・県有施設への自動販売機設置者の公募、県図書館の雑誌カバーや県作成封筒、庁舎のエレベーターホール、職員の給与支払明細書、職員用パソコン画面への広告掲載に加え、11月からは県民ふれあい会館と岐阜アリーナ、先端科学技術体験センター(サイエンスワールド)の3施設でネーミングライツ募集を開始。

##### ○森林・環境税(仮称)の導入検討

- ・6月に開催した全国豊かな海づくり大会で培った、森・川・海のつながりの中での環境保全の意識を継承する観点から、森林・環境税のあり方について検討を行い、骨子案を策定。これを叩き台に広く意見をいただき、今年度中に導入の是非、導入する場合の内容と時期などに関する案をまとめる予定。